

平成21年 4月30日現在

研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19520452
 研究課題名（和文） ラテンアメリカ出身者の日本留学後の追跡調査～個人および社会への影響を探る～
 研究課題名（英文） Long Term Effects of the Study in Japan for Latin American Students: Influences to their Life and the Society
 研究代表者
 田中 京子 (TANAKA KYOKO)
 名古屋大学・留学生センター・准教授
 研究者番号：60236578

研究成果の概要：

帰国後10年以上を経たラテンアメリカ出身の元日本留学生42名に聞き取り調査を行ない、留学の長期的成果を考察した。留学は職業選択・進路に影響を与えたこと、大きな文化差を乗り越えた自信により本人が成長し、職場や地域、次世代にも成果を伝えていること、日本留学の後さらに西欧に留学した人は特に、ラテンアメリカ・日本・西欧を見渡す国際的視点が培われ活躍や周りに与える影響が注目される。その詳細を分析し、今後の教育交流にあたっての知見を得た。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	800,000	240,000	1,040,000
2008年度	1,900,000	570,000	2,470,000
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：留学生教育、異文化コミュニケーション、ラテンアメリカ文化

科研費の分科・細目：言語学・日本語教育

キーワード：留学効果、長期的効果、
日本留学、留学生、ラテンアメリカ

1. 研究開始当初の背景

日本が留学政策を協力を推進した1980年代から20年以上が過ぎ、留学の長期的効果を調査分析できる時期となった。留学の効果

については、留学中または帰国後すぐの状況だけでなく、何十年という期間での個人や社会への効果を調査し、今後の留学政策に生かしていく必要がある。

研究者はこれまで、ラテンアメリカ出身留

学生に焦点をおき、日本留学中の適応や帰国後の自国への再適応等を調査してきた。帰国後の再適応については帰国後すぐの元留学生について逆カルチャーショックを中心に調査したが、長期にわたる留学の効果についてはまだ研究がされていない。

これまでの研究において培ってきた元留学生個人や組織との関係を活用して、本研究では帰国後 10 年以上を経過した元留学生たちの情報を得ることができ、現在職場や家庭で指導的立場にある年代の元留学生に聞き取り調査をすることとした。

さらに、ラテンアメリカ地域は日系人が多く、現在日本に来て仕事や生活をする日系家族も多い。日本での多文化共生を検討するにあたってラテンアメリカ文化は大切な要素となっている。

このことから、ラテンアメリカ文化を焦点においた留学の長期的効果を検討することは、日本における教育交流や多文化共生の課題にも知見を提供することとなる。

2. 研究の目的

1980 年代から急激に増加した留学生たちが、現在、社会的に影響を持つ年代には言っている。留学の長期的効果を調査することにより、今後の留学生受入れ・送りの継続的・長期的展望を得て、政策や体制づくりに生かす。日本留学による異文化接触の経験が個人や社会に何を与えどのような影響を及ぼしてきたのかを明らかにすることによって、今後の質の高い留学政策を考えるうえで知見を得ることを第一の目的とする。今後国境を越えて学ぶ学生たちの異文化接触における気付きや学びが、継続性のある進路開拓の手立てとなることが重要である。

また、21 世紀の日本の留学政策は、量よりも質の向上に重点をいっている。海外から受け入れる留学生については、その人数を増やすだけでなく、現在は高等教育の内容や方法を見直し国際性の高い教育を行なうことによって留学の「質」を向上させる必要性が重要視されている。本研究では、研究者がこれまで行ってきた日本とラテンアメリカ地域の教育交流に関する研究および異文化理解研究を発展させ、ラテンアメリカ出身の元留学生に焦点をあてて、異文化接触の影響について調査を行う。ラテンアメリカは距離・文化が日本から最も遠いと言われるが移民や定住者を通して日本との関係が強い。この地域に焦点をおいて効果を調査し、地域性を考慮した教育内容への知見を得て、今後の教育交流を検討するにあたっての知見を提供することを第二の目的とする。

3. 研究の方法

本研究は 2 年間に渡って行なった。初年度は面接の対象者や日程調整、面接内容の検討および 1 回の調査旅行を行なった。これまでのラテンアメリカ出身留学生についての調査を通して研究者が得た情報や、現地日本大使館や元日本留学生会の協力で得た情報によって予め面接対象候補者を特定し、事前連絡をとって面接日程を調整した。面接内容を確定するために、他地域出身の元留学生および他地域に留学したラテンアメリカ出身者について行われてきた先行研究データを収集した。

調査旅行としては、組織がまとまり活発な活動を継続している元日本留学生会があるペルーを第一の国に選んだ。現地では、元留学生の一人を調査活動補助者として伴い、元留学生 1 名～3 名を毎日その職場や家庭に尋ね、合計 15 名に面接調査をした。一人 1 時間から 2 時間、だいたいのテーマを伝えて自由に話してもらった。

面接の様子は、合意を得られ場合は録音し、得られなかった数件は筆記し、録音についてはすべて文字化した。家庭や職場の様子は撮影した。録音結果や撮影から、日本留学の長期的効果を、個人への影響と社会への影響において検討した。

2 年目は、同様に、元留学生が多数在住しているメキシコとアルゼンチンを選んで、それぞれの地域で約 2 週間の調査旅行を行なった。各都市でアシスタントを雇い、事前打ち合わせや道案内、撮影・録音などを効率的におこなったため、最終的に 42 名と面接を行なうことができた。

ブラジルは最も多くの元留学生が在住していると思われるが、現地での受入れ態勢と研究者自身の言語能力などを勘案した結果、本研究の調査地としては含めなかった。

4. 研究成果

① 個人への影響：留学はどの専攻分野においても職業選択・進路に大きな影響を与えている。

教育分野の仕事においては、多くの場合、日本で学んだ責任感・努力の大切さ等を伝えながら、学生たちを指導している。研究においては、日本で習得した研究方法や当時の新しい技術がきっかけになり、先駆的な成果を挙げていることが多い。数年関連企業で働いた後、起業して成功している人もいる。日本語や日本文化を専門とする元留学生の場合は、日本語能力を活用したいがために、企業における通訳・翻訳担当といった域に留まる人が少なからず見られた。

元留学生が得た知識や態度で、職業上最も役立っていると言及されたのは、時間厳守や規律といった日本文化の特徴とされる価値観・態度である。学生の身分で日本に滞在した初期には日本文化の特徴として外から感じ、時には抵抗感も持っていたが、滞在中に自らこの価値観に慣れ、帰国後特に職業についてはこれを重要なものとして実行している様子が語られた。

「質」に価値観を置く仕事の仕方についても言及が多くあった。徹底的に質にこだわりそれを維持管理する仕事のしかたを、日本で学び、それを自らの仕事の中で生かし、会社の同僚・部下たちや、教育現場では学生たちに、伝えている。

組織的な仕事の仕方についても、日本の研究室で学んだことが役立っている。職場で影響を与える立場にある元留学生たちは、個人プレーではなくチームプレーを大切にし、それゆえ「日本留学」について誇示することなく謙虚さを大切にして仕事を進めている人が多い。職場環境によっては、日本に留学したという話はしないようにしながら日本で学んだ価値を伝えている人もいた。

生活においては、日本で培った自律の精神や、大きな文化差を乗り越えたという自信によって、を持って暮らしており、それらを次世代に伝える努力もしている。ほとんどすべての元留学生が日本の文化とラテンアメリカの文化を「逆」または「非常に離れたもの」と形容しているのが注目された。日本で様々な困難を乗り越えたのであれば、人生の他の困難も必ず乗り越えられるはずだという強い意思が見られた。

日本と母国の貨幣価値差を利用して奨学金の一部を貯蓄し、帰国後の生活基盤整備に充てたことによりその後の発展につながった例が複数見られた。日本と出身地域の経済的状況が影響している例であり、経済格差がある時代・地域の特徴といえる。もともと恵まれた環境に育っていない元留学生が、貯蓄しそれを帰国後活用したことによって、安定した住まいを得て、家族をつくり、着実に進路を開拓してきた例も見られた。留学時から、貯蓄を自分のクリニック設立に使用することを予定していた医師もあり、実際に長年にわたって地域で高齢者たちの医療に貢献していた。日系の元留学生の中には、特に移住地で苦労を重ねた日系の高齢者たちのために活動を続けている人もいた。

女性の元留学生の場合特に、留学経験が現在までの独身や過去の離婚につながったと本人が感じている例が少なからずあり、母国の

男性優位主義との関係が語られた。男性も、日本で得たと思われる態度の変化が、母国で冷たい人格と誤解されやすいことから、結婚相手が見つかり難いと感じている場合があった。日本と出身地域の文化的特徴が影響している例である。

日本語や日本文化を専攻した元留学生の場合、ラテンアメリカでは希少価値が高い日本語の力によって、日本企業や日本との貿易を行なう地元企業に就職する人が目立った。しかし言語能力を評価されるがゆえに、また本人も日本語だけが武器であるという意識を持ちやすいがために、創造的な仕事や管理職につく可能性が少なくなり、通訳・翻訳などの地位から抜けられないと思われる例が複数あった。40代、50代という能力が最も発揮できる時期にあって、リーダー的役割ではなく補佐的役割に留まっていることについて、本人は仕方ないと感じていることがわかった。

出身国とは全く異なる日本文化の中に自らの真の居場所を発見したと感じている元留学生の中には、日本への思いを募らせ、再来日を強く希望しながらも何十年間もその機会を得ることができないために焦燥感を感じている人も複数いた。日本に関わる様々な企業や団体に就職を希望しても採用されないために、自らが留学時代に培った自信や能力が周囲から評価されていないのではないかという疑問を持つに至った人もいる。日本と元留学生をつなぐうえで現地の日本大使館等が果たす役割は大きい。

また日本のバブル経済期、経済低迷期、など異なる経済状況や日系人雇用促進などの政策、出身国の深刻な危機や政権交代など、両国の政治経済状況のタイミングによって、それぞれの時期で個人生活も異なった進展をみせていた。

② 社会への影響：留学の成果は職場や地域に波及している。職場で指導的役割にいる年代となっているので、日本で学んだチームプレイや責任感を自ら実行し、同僚や部下とも分かち合っていた。

出身地域や日本の政治・経済状況によって、出身国での日本に対する評価や職業環境が変化し、元留学生はそれらの状況に合わせてながら、戦略をもって日本留学の効果を周りに波及させていることがわかった。

日本留学の後さらに他の国（いずれも西欧圏）に留学した人もあり、彼らについては特に、ラテンアメリカ・日本・西欧を見渡す国際的視点が培われ、評価され、昇進や活躍がめざましく、個人・社会への影響が大きいこ

とがわかった。

これらの成果は、留学効果は個人には勿論のこと社会にも波及していくものであること、出身地域の文化や政治経済と強い関わりを持ちながら進展するものであるという具体的知見を提供している。

今後の留学政策には、学術面での世界への貢献、地域人材育成における貢献、友好協力関係における貢献、または日本の産業・社会発展への貢献といった各時代によって変化しつつある教育交流の目的を機軸として、各地域の文化的特性や移り変わる政治・経済情勢も視野に入れることが重要である。それに加えて、時代の変化を越えた教育交流の目的を再確認し、長期的効果を鳥瞰しながら留学を推進していくことが求められる。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

なし

6. 研究組織
(1) 研究代表者

田中 京子 (Tanaka Kyoko)
名古屋大学・留学生センター・准教授
研究者番号：60236578